

令和7年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の 締結実績の概要

国立大学法人弘前大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和7年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和7年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成19年12月7日閣議決定、令和5年2月24日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）を推進するよう努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（E S C O事業）、⑤建築物の設計、⑥建築物の維持管理、⑦産業廃棄物の処理について、環境配慮契約に該当する契約はなかった。

3. その他の環境配慮契約に係る事項

- 「弘前大学温室効果ガス排出抑制等のための実施計画」に掲げられた実施措置の積極的な実行に努めた。